

# 経済動向調査

令和3年4月

能登鹿北商工会

## ◎景気の現状

◆外食産業市場動向・3月	《更新》
◆消費者物価指数（CPI）（全国・金沢市）・3月	《更新》
◆全国スーパー売上高・3月	《更新》
◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）・2月	《更新》
◆日銀短観の業況判断DI（大企業・製造業、北陸3県・製造業）・3月	《更新》
◆新車販売台数（全国・石川県）・3月	《更新》
◆貿易収支（輸出-輸入）・2月	《更新》
◆景気動向指数（CI）一致指数（全国）・2月	《更新》
◆現金給与総額（全国）・2月	《更新》
◆実質賃金指数・2月	《更新》
◆家計調査・2月	《更新》
◆鉱工業生産指数（全国・石川県）・2月	《更新》
◆完全失業率・完全失業者数・2月	《更新》
◆現金給与総額（石川県）・1月	《更新》
◆四半期（実質）GDP成長率・10～12月	
◆法人企業統計調査（全国・全産業）・10～12月	

## ◎景気の先行き

◆百貨店売上高・3月	《更新》
◆消費者態度指数・3月	《更新》
◆法人企業景気予測調査・1～3月	
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）・2月	《更新》
◆景気動向指数（CI）先行指数（全国）・2月	《更新》
◆鉱工業在庫率指数・2月	《更新》
◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）・2月	《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）・2月	《更新》

## ◎人口

◆石川県、七尾市の人口	《更新》
-------------	------

## ◎延べ宿泊者数、入り込み客数

◆石川県、石川県・外国人	《更新》
◆組合加盟宿泊施設	《更新》

## ◎レギュラーガソリン価格1ℓ当たり小売価格

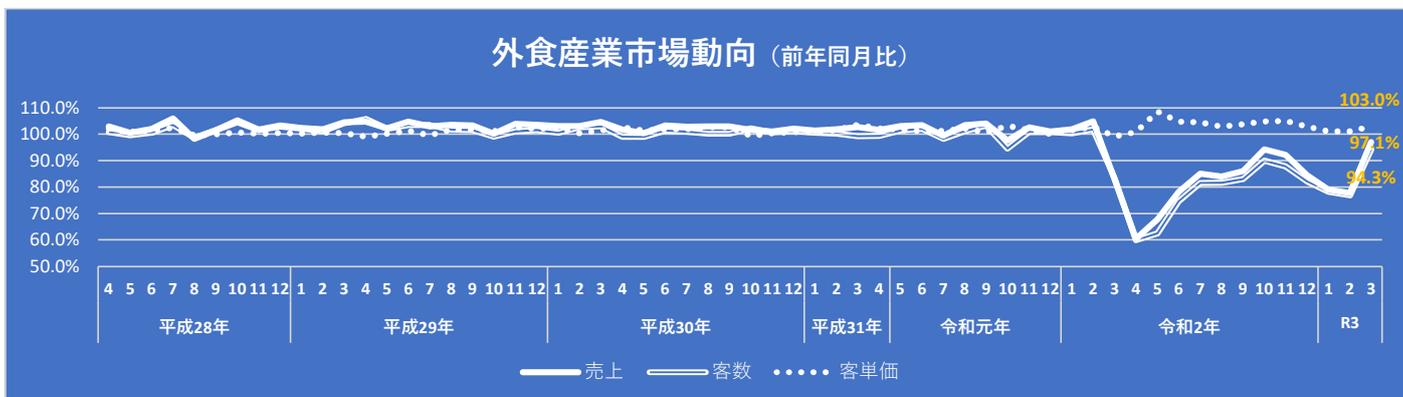
◆石川県の小売価格	《更新》
-----------	------

## ◎景気の現状

### 【3月の結果】

#### ◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：4月26日発表）《更新》

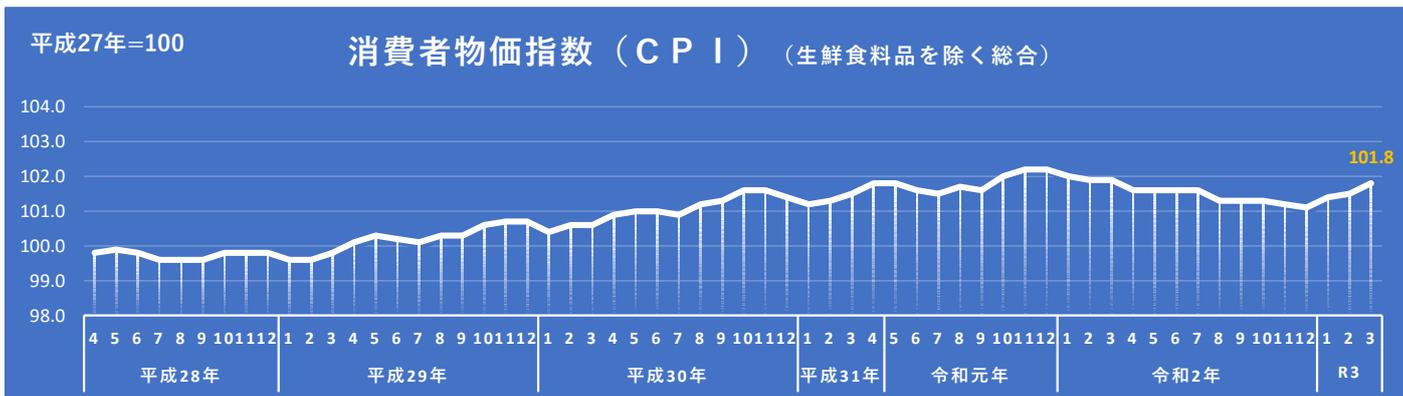
【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



令和3年3月の外食産業市場動向は、売上が前年同月比97.1%、客数が94.3%、客単価が103.0%でした。3月は緊急事態宣言が首都圏4都県で21日に解除され、市中への人出の回復がみられたものの、営業時間短縮要請は継続されたことから、全体売上は対前年比97.1%、コロナ禍の影響がなかった前々年比では80.4%と、依然として厳しい状況となりました。とりわけ酒類提供の時間を制限されたパブ・居酒屋業態への打撃は大きく、売上は前年比60.3%、前々年比32.1%となりました。

#### ◆全国消費者物価指数（総務省・石川県：4月23日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015年を100としています。



令和3年3月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合（季節調整値）が前年同月比0.1%低下の101.8となりました。8か月連続のマイナス。

平成27年=100

### 金沢市消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）



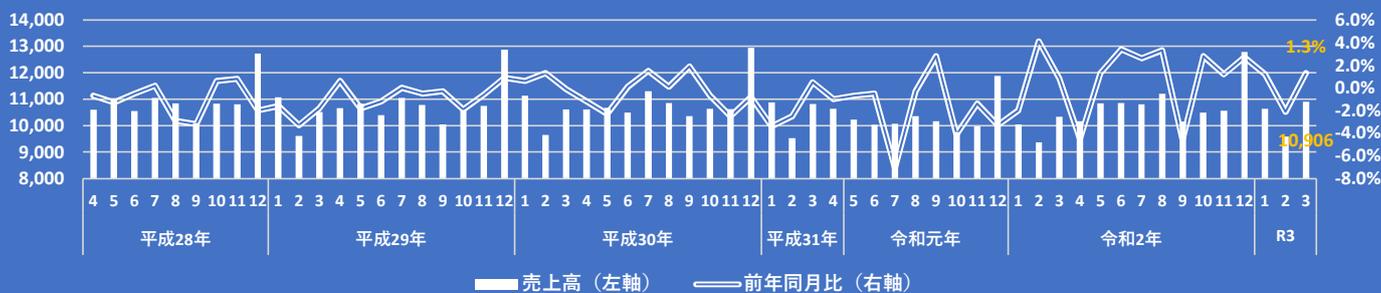
令和3年3月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比0.2%上昇の102.9となりました。プラスは8か月ぶり。

### ◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：4月21日発表）《更新》

【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。

（単位：億円）

### 全国スーパー売上高



令和3年3月の全国スーパー売上高は、10,906億円で、店舗調整後で前年同月比1.3%増加しました。増加は2か月ぶり。内訳は、食料品が0.8%減、衣料品が6.7%増、住宅関連品は、5.9%増、サービスが27.2%減、その他が6.9%増でした。

### ◆景気ウォッチャー調査（内閣府：4月8日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。

### 景気ウォッチャー調査（全国）（現状判断DI）



令和3年3月の現状判断DI（季節調整値）は、前月差7.7ポイント改善の49.0となり、2か月連続で改善しました。項目別では、家計動向関連DIは8.4ポイント改善の47.3、企業動向関連DIは、50.8ポイント改善の50.8、雇用関連DIは、9.6ポイント改善の56.9でした。

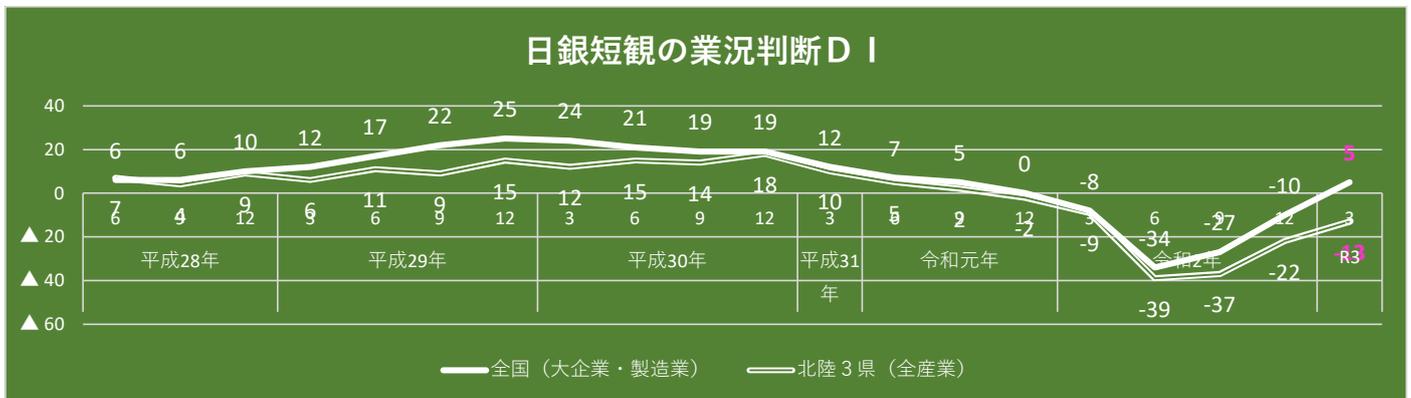
## 景気ウォッチャー調査（北陸）（現状判断DI）



北陸の令和3年3月の現状に対する判断DIは、前月差10.4ポイント改善の53.6となりました。改善したのは2か月連続。

## ◆日銀短観の業況判断DI（日本銀行：4月1日発表）《更新》

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

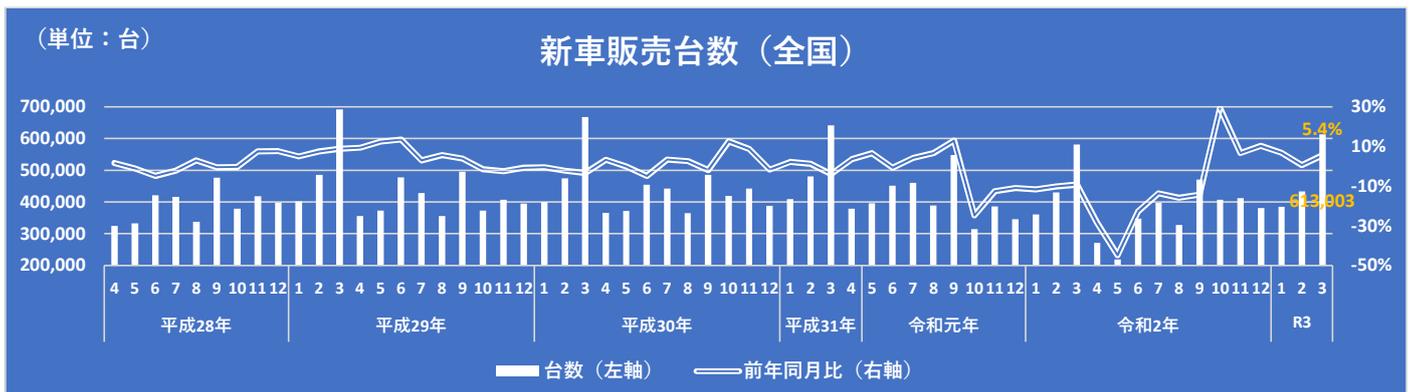


令和3年3月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、プラス5となり前回12月調査から15ポイント改善しました。改善は3四半期連続。プラスとなったのは、6四半期ぶり。

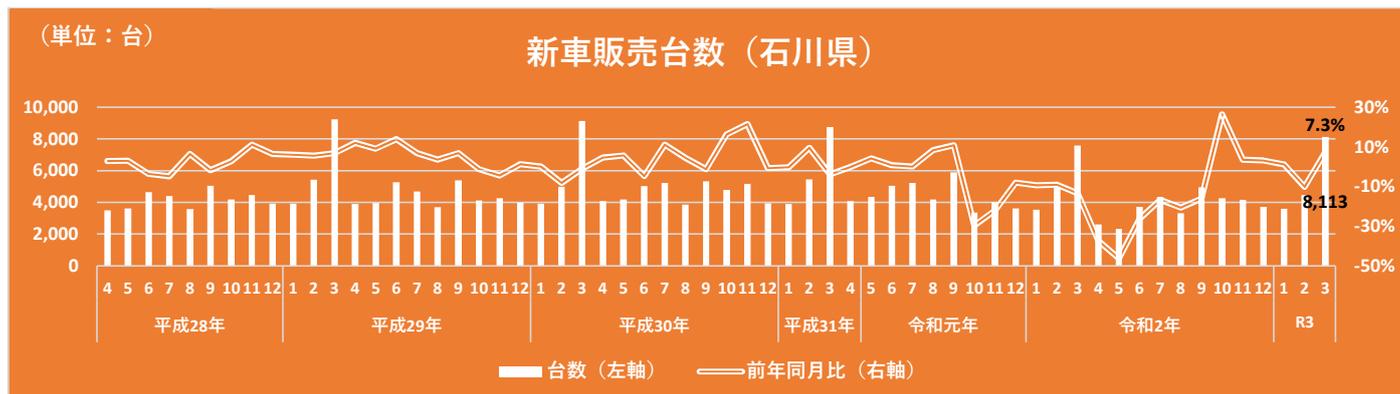
金沢支店が発表した北陸3県・全産業では、12月調査から9ポイント上昇のマイナス13となり、3四半期連続で改善しました。産業別では、製造業は、17ポイント改善のマイナス13。非製造業は、1ポイント改善のマイナス15となりました。

## ◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会：4月1日発表、石川県自動車販売店協会：3月31日）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



令和3年3月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比5.4%増の613,003台でした。（前々年との比較は、4.3%減）6か月連続で前年同月比を上回りました。内訳は、登録車が2.4%増の384,114台、軽自動車が10.9%増の228,889台でした。

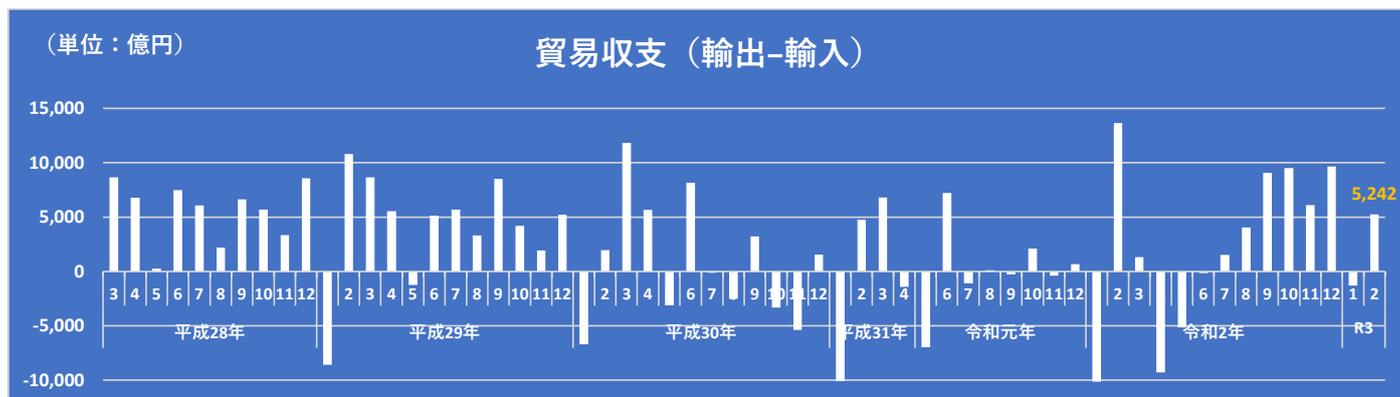


石川県の令和3年3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比7.3%増の8,113台でした。（前々年との比較は、7.3%減）2か月ぶりに前年同月を上回りました。登録車は、2.9%増の5,105台。軽自動車は、15.6%増の3,008台でした。

## 【2月の結果】

### ◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：4月8日発表）《更新》

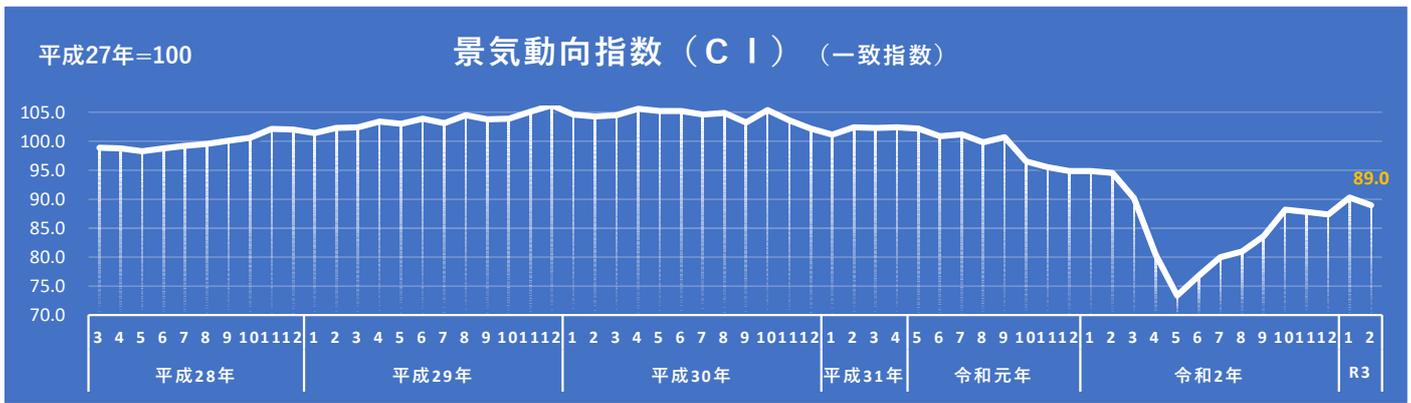
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いか等を示しています。



令和3年2月の貿易収支（速報）は5,242億円の黒字（前年同月比マイナス8,393億円）となりました。黒字は2か月ぶり。輸出は4.3%減の6兆0,752億円、輸入は11.8%増の5兆5,510億円でした。

### ◆景気動向指数（C I）一致指数（内閣府：4月7日）《更新》

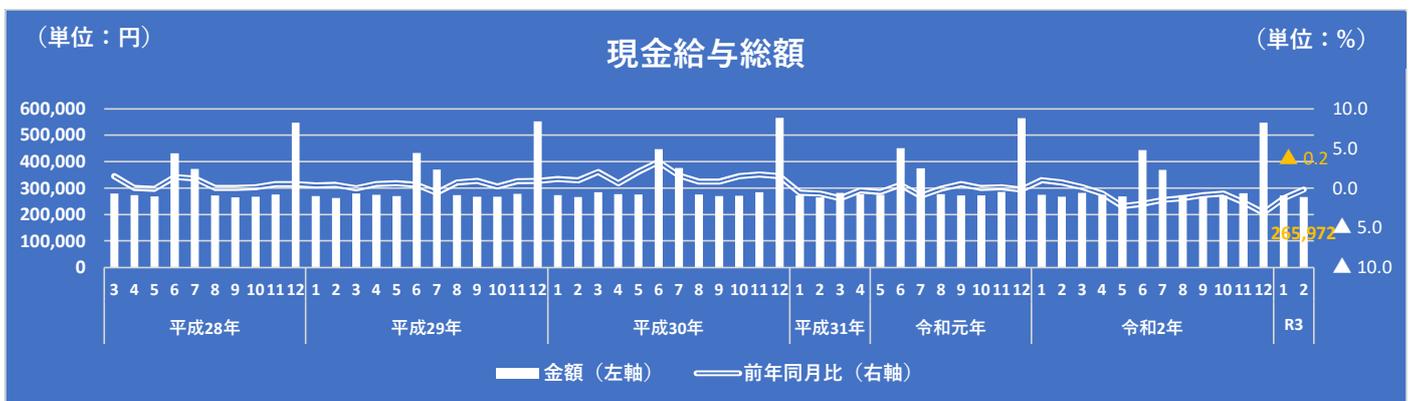
【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



令和3年2月の景気動向指数(平成27年=100)「一致指数」速報値は、前月比1.3ポイント低下の89.0となりました。2か月ぶりの低下。内閣府は、基調判断は「上方への局面変化」に据え置きました。

◆現金給与総額(厚生労働省:4月6日発表)《更新》

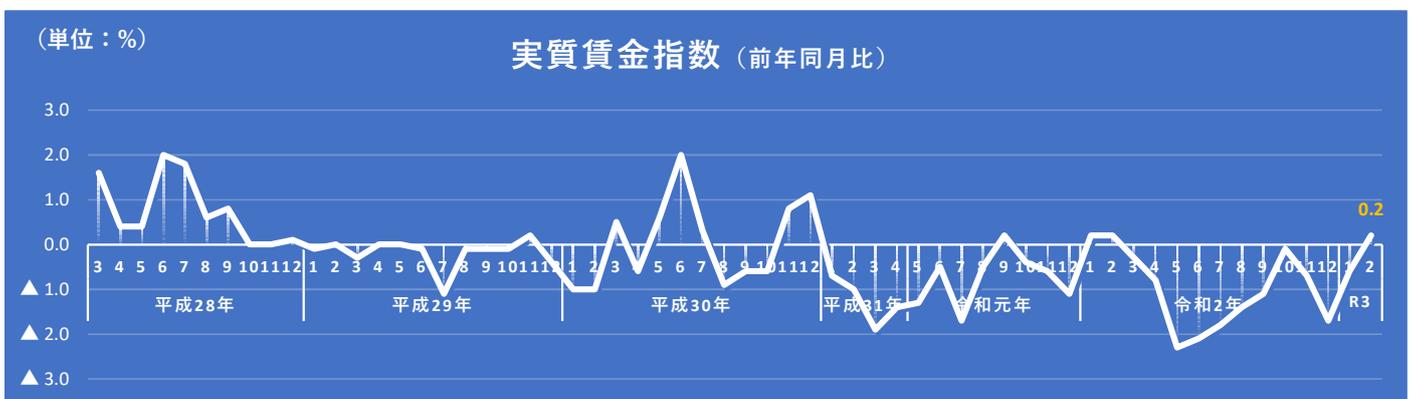
【指標の説明】現金給与額は、所得税、社会保険料、組合費、購入代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和3年2月の基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額(名目賃金、速報、従業員5人以上)は、前年同月比0.2%減少の265,972円となりました。減少は11か月連続。

◆実質賃金指数(厚生労働省:4月6日発表)《更新》

【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



令和3年2月の実質賃金指数(速報)の前年同月比は、0.2%増でした。現金給与総額が0.5%減少し、消費者物価指数が0.2%減少したため0.2%増となりました。(実質賃金指数(0.2) = 現金給与総額(▲0.2) - 消費者物価指数(▲0.5)) プラスは12か月ぶり。

## ◆家計調査（総務省：4月6日発表）《更新》

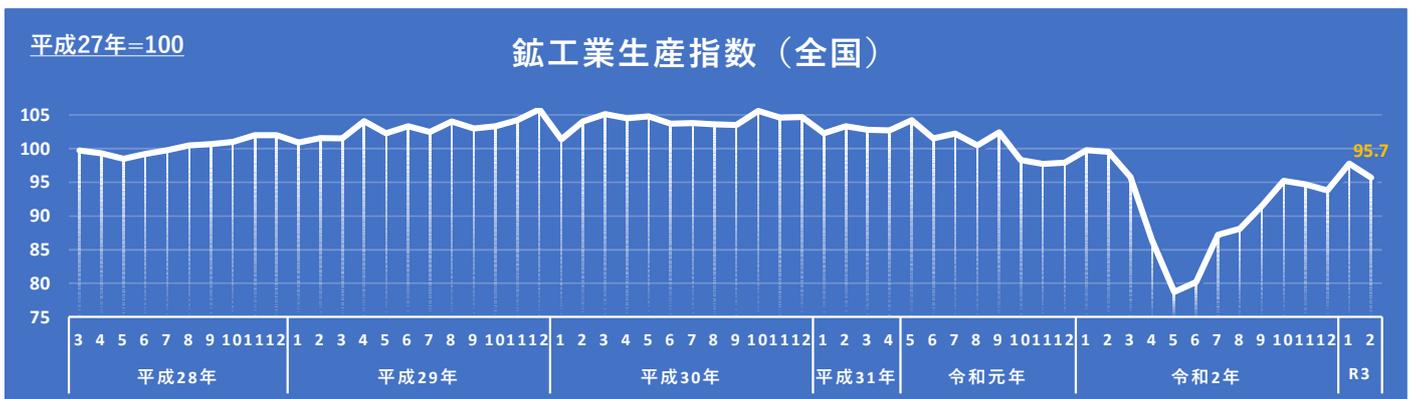
【指標の説明】GDP（国内総生産）の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



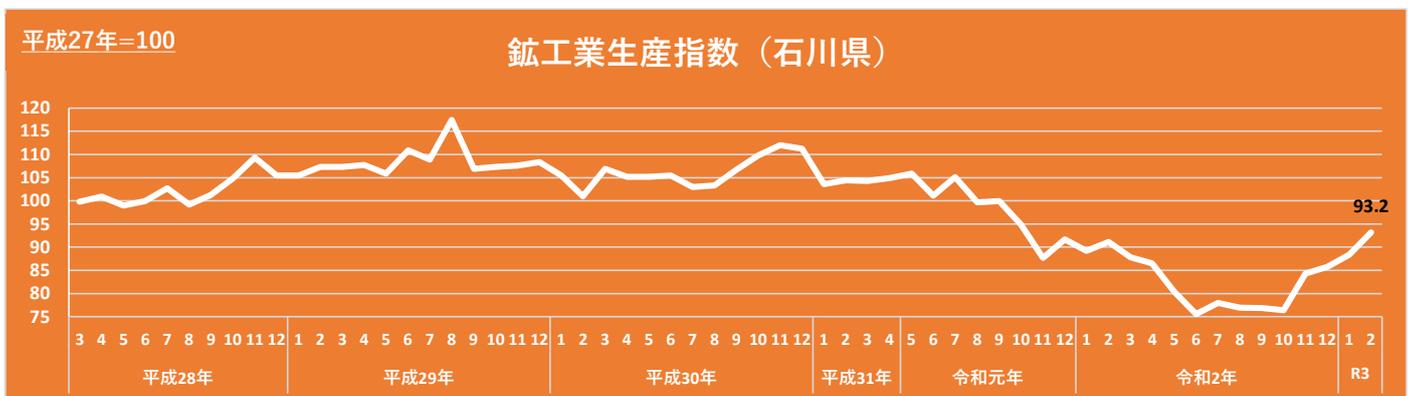
令和3年2月の1世帯（2人以上）当たりの消費支出は、252,451円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比6.6%減となりました。前年がうるう年だったことも響きました。マイナスは3か月連続。

## ◆鉱工業生産指数（経済産業省：3月31日発表・石川県：4月26日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



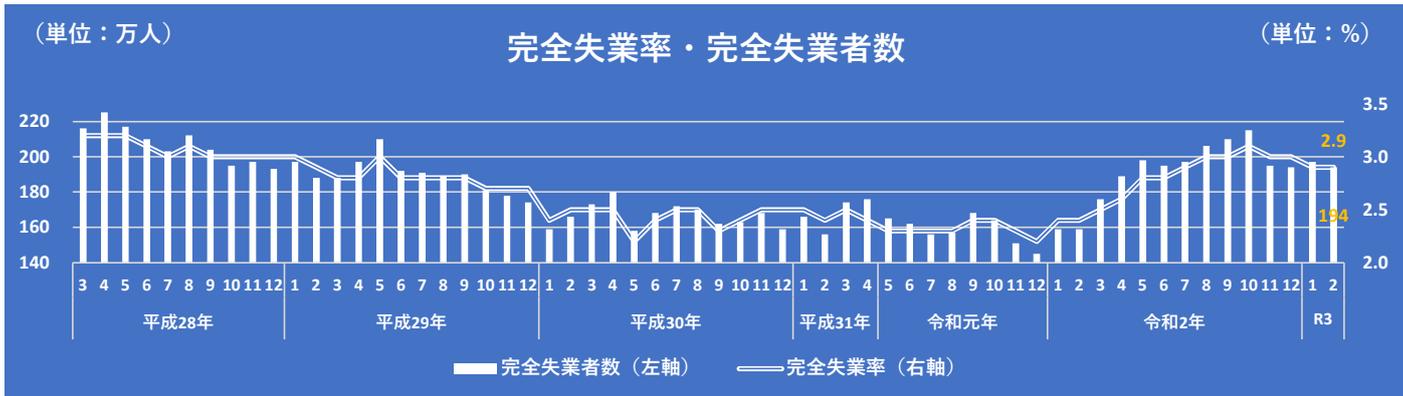
令和3年2月の鉱工業生産指数（国・速報）は、95.7となり、前月比で2.1%の低下となりました。基調判断は「生産は持ち直している」に据え置かれました。低下は2か月ぶり。



石川県の令和3年2月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、93.2となり、前月比5.4%上昇しました。プラスは4か月連続。

◆完全失業率・完全失業者数（厚生労働省：3月30日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。

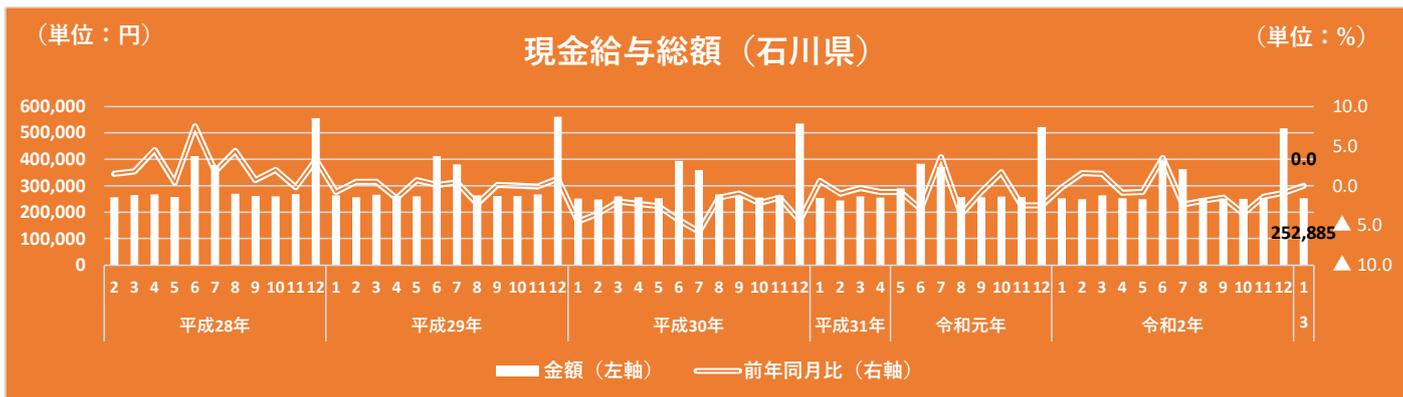


令和3年2月の完全失業率は、前月と同率の2.9%でした。

完全失業者数（原数値）は、前年同月比35万人増加の194万人でした。13か月連続で増加しました。

【1月の結果】

◆現金給与総額（石川県：3月31日発表）《更新》



石川県の令和3年1月の現金給与総額（従業員5人以上）の前年同月比は、0.0%増の252,885円となりました。

【10～12月の結果】

◆四半期（実質）GDP成長率（内閣府：3月9日発表）

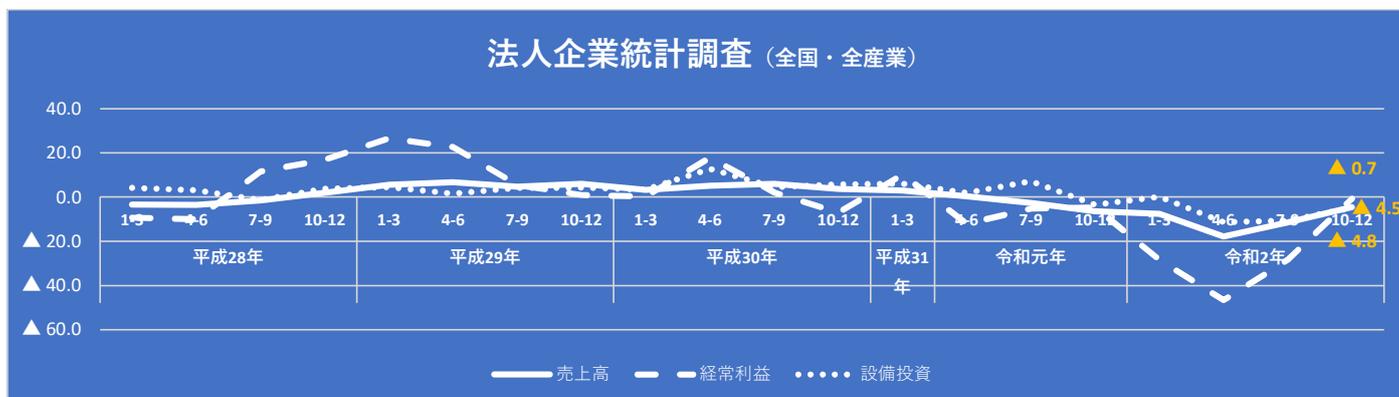
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



令和2年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値は、物価変動を除く実質で前期比2.8%増（このペースが1年間継続したと仮定した年率換算は、11.7%増）となりました。増加は2四半期連続ですが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っていません。

## ◆法人企業統計調査（財務省：3月2日発表）

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



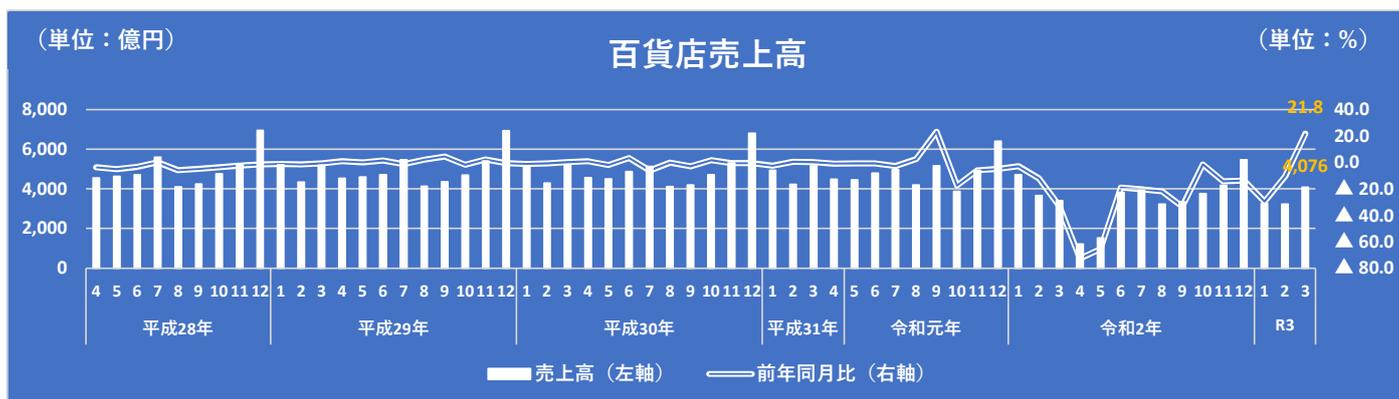
10～12月期の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業：確報）は、売上高が前年同期比4.5%減（332兆0,903億円、6四半期連続の減少）、経常利益が同0.7%減（18兆4,505億円、7四半期連続減少）、設備投資が同4.8%減（11兆0,761億円、3四半期連続の減少）となりました。

## ◎景気の先行き

### 【3月の結果】

## ◆百貨店売上高（日本百貨店協会：4月23日発表）《更新》

【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。

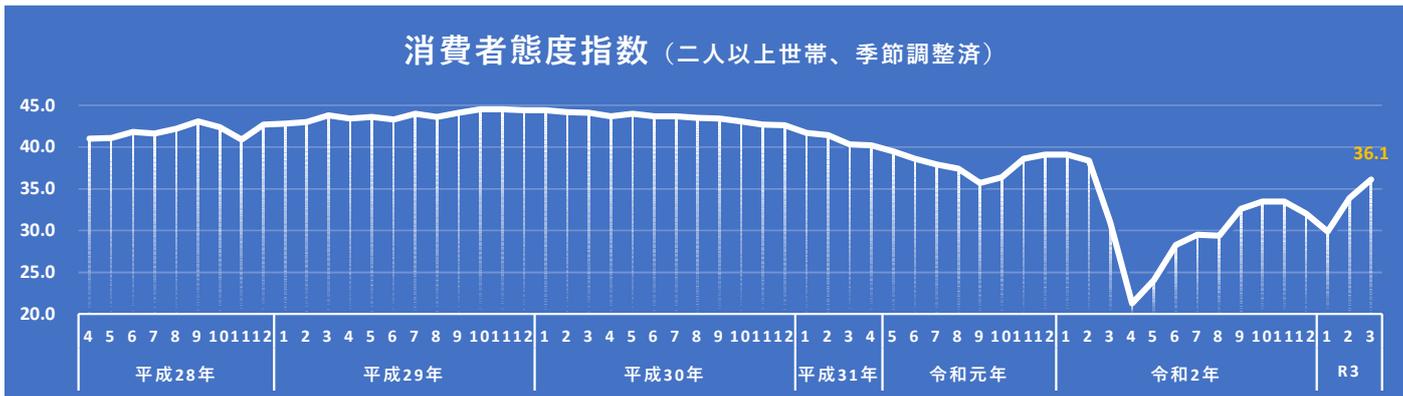


令和3年3月の百貨店売上高は、4,076億円でした。既存店ベースで前年同月比21.8%増となりました。18か月ぶりに前年同月を上回りました。前年の新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業や時短営業の反動に加え、緊急事態宣言の解除や、各社が企画した会員向け施策等が寄与しました。コロナ禍の影響を受けない前々年比では19.1%減と、ほぼ前月（前々年比21.9%）並みの水準でした。

## ◆消費者態度指数（内閣府：4月8日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50が「良い」、「悪い」の目安となっ

ています。



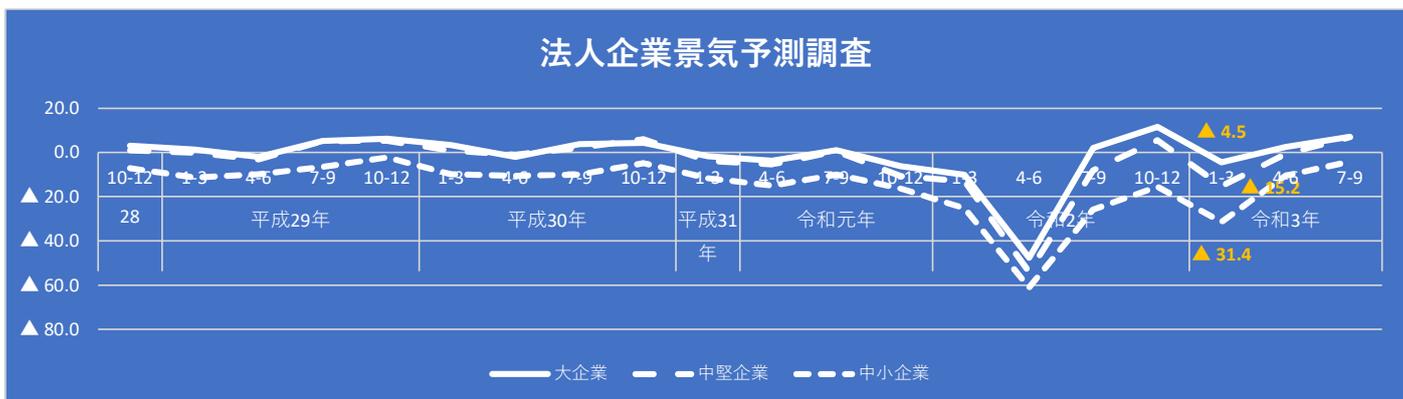
令和3年3月の消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は、前月比2.2ポイント改善の36.1となりました。2か月連続の改善。消費者態度指数を構成する4項目のうち、「暮らし向き」が1.8ポイント改善し38.0、「収入の増え方」が1.6ポイント改善し37.2、「雇用環境」が3.3ポイント改善し31.0、「耐久消費財の買い時判断」が2.0ポイント改善し38.1となりました。

消費者マインドの基調判断は、「依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。

### 【1～3月の結果】

#### ◆法人企業景気予測調査(内閣府・財務省:3月12日発表)

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



令和3年1～3月期の法人企業景気予測調査は、大企業が△4.5(前回調査3.1)、中堅企業が△15.2(前回調査△4.2)、中小企業が△31.4(前回調査△16.1)でした。大企業の先行きは、4～6月期が2.5、7～9月期が7.1でした。中堅企業の先行きは、4～6月期が△0.7、7～9月期が6.9でした。中小企業の先行きは、4～6月期が△10.5、4～6月期が△4.1でした。

### 【2月の結果】

#### ◆実質機械受注(内閣府:4月14日発表)《更新》

【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか(受注)を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとともよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。

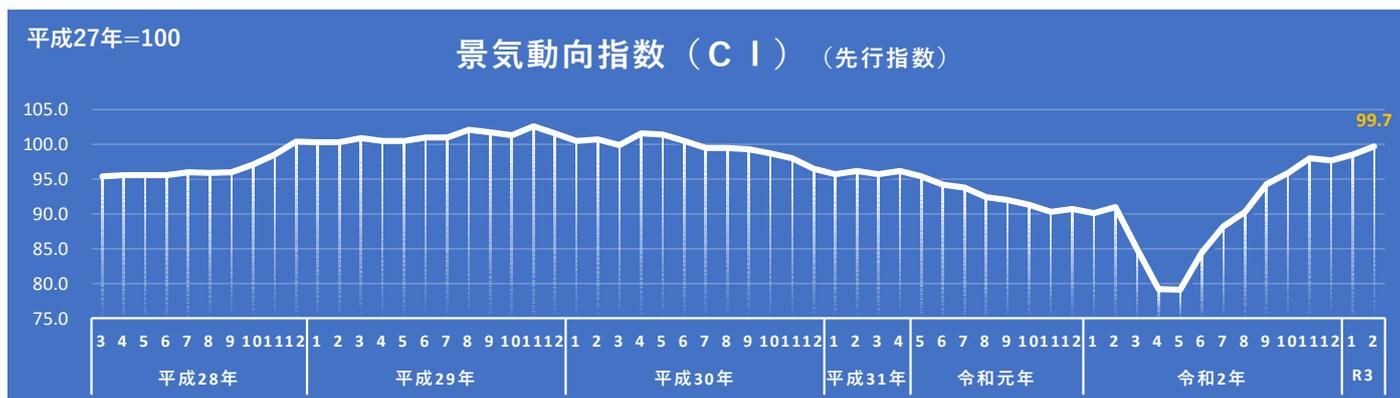
## 実質機械受注（船舶・電力を除く民需）



令和3年2月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比8.5%減の7,698億円となり、2か月連続のマイナスとなりました。基調判断は、「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正されました。

## ◆景気動向指数（C I）先行指数（内閣府：4月7日）《更新》

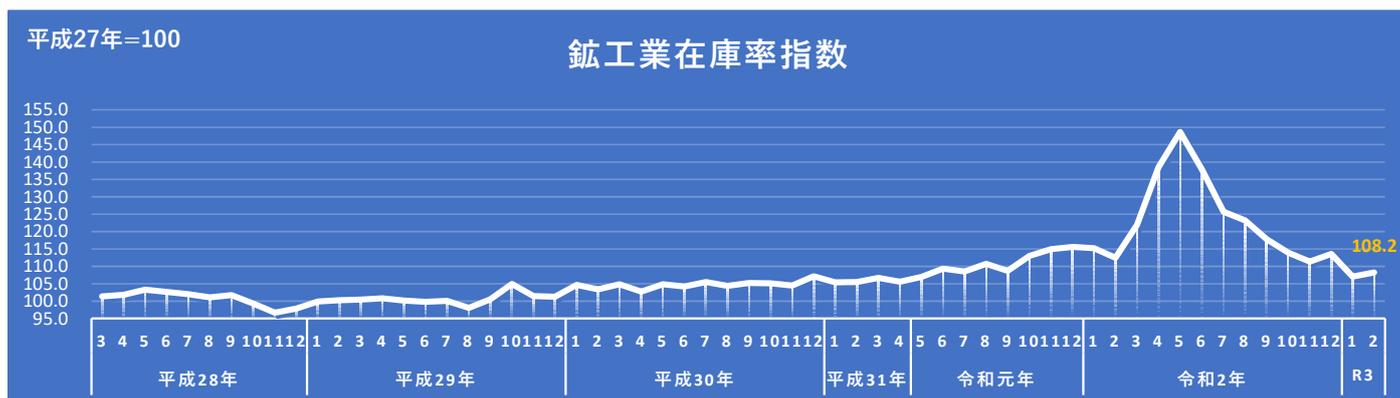
【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和3年2月の景気動向指数（平成27年=100）「先行指数」速報値は、前月比1.2ポイント上昇の99.7でした。上昇は2か月連続です。

## ◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：3月31日発表）《更新》

【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



令和3年2月の鉱工業在庫率指数（国・速報）は、108.2となり、前月比1.0%上昇しました。上昇は2か月ぶ

りです。

### ◆新設住宅着工戸数（国土交通省、石川県：3月31日発表）《更新》

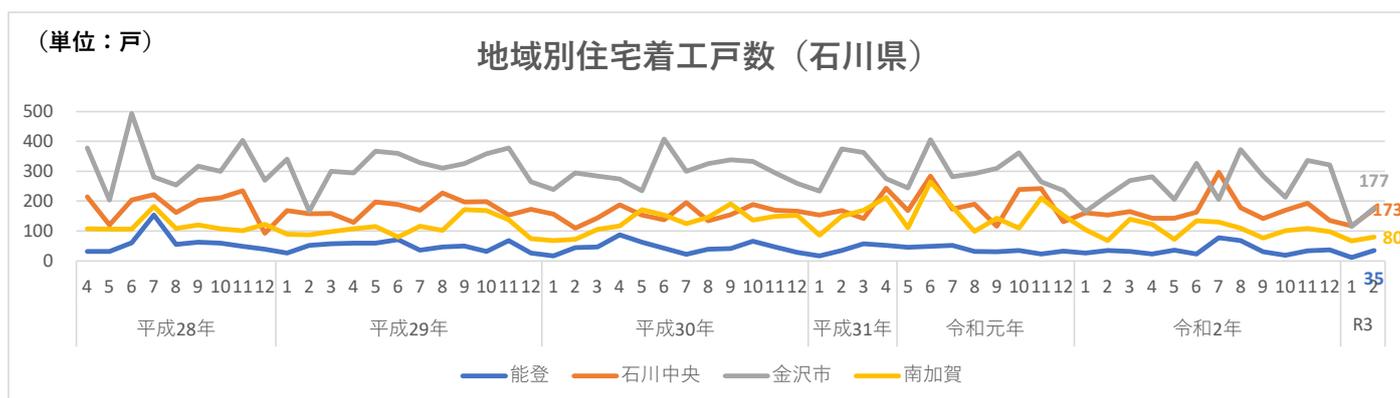
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和3年2月の新設住宅着工件数は、前年同月比3.7%減の60,764戸でした。（前々年との比較は、15.6%減）20か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県の令和3年1月の新規住宅着工数は、前年同月比2.3%減の465戸でした。（前々年との比較は、36.0%減）2か月連続で前年同月を下回りました。



県内の465戸を地域別で見ると南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、80戸（前年同月比17.6%増）、金沢市は、177戸（前年同月比19.2%減）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、173戸（前年同月比12.3%増）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は35戸（前年同月と同じ）でした。

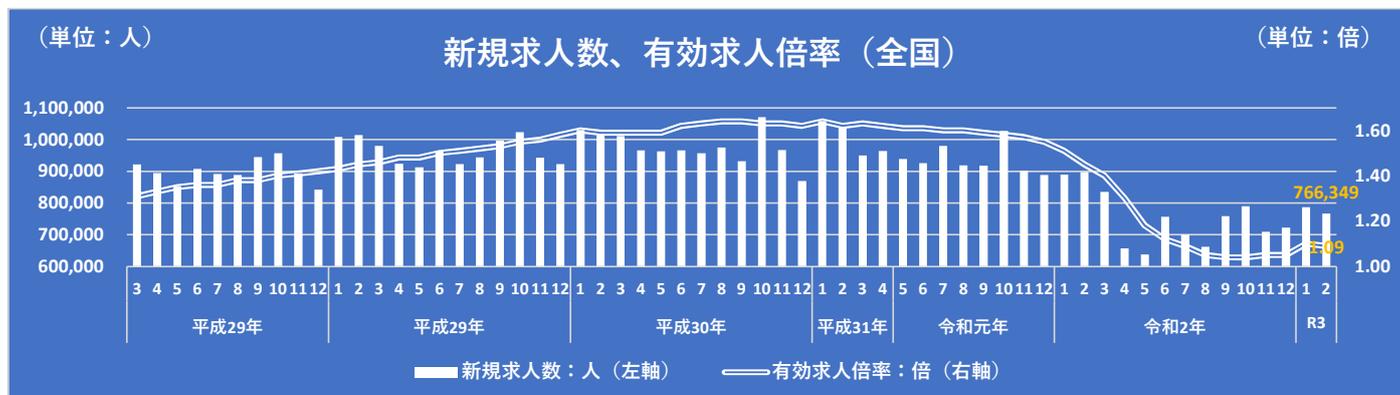
### ◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：3月30日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていけば、

企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

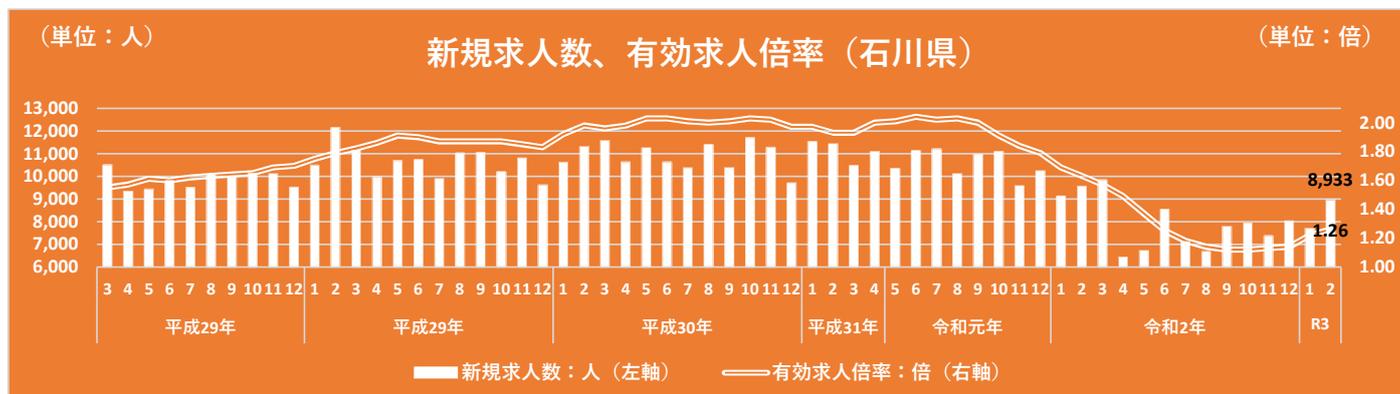
## ◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：3月30日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和3年2月の新規求人（原数値）は、766,349人で前年同月比14.6%減（前々年比26.1%減）となりました。これを産業別にみると、建設業（10.0%増）で増加となり、宿泊業、飲食サービス業（41.0%減）、情報通信業（23.2%減）、卸売業、小売業（23.2%減）、生活関連サービス業、娯楽業（23.2%減）、運輸業、郵便業（21.0%減）などで減少となりました。減少は14か月連続。

有効求人倍率については、前月比0.01ポイント低下の1.09倍となりました。



石川県の令和3年2月の新規求人（原数値）は、8,933人で前年同月比6.4%減（前々年比21.8%減）となりました。14か月連続の減少となりました。

有効求人倍率については、前月比0.04ポイント上昇の1.26倍（全国9位）となりました。

石川労働局は、基調判断を10か月ぶりに「県内の雇用情勢は注意を要する状態にある」から「持ち直しの動きが見られ、求人は全体として底堅い状況にある」に上方修正しました。

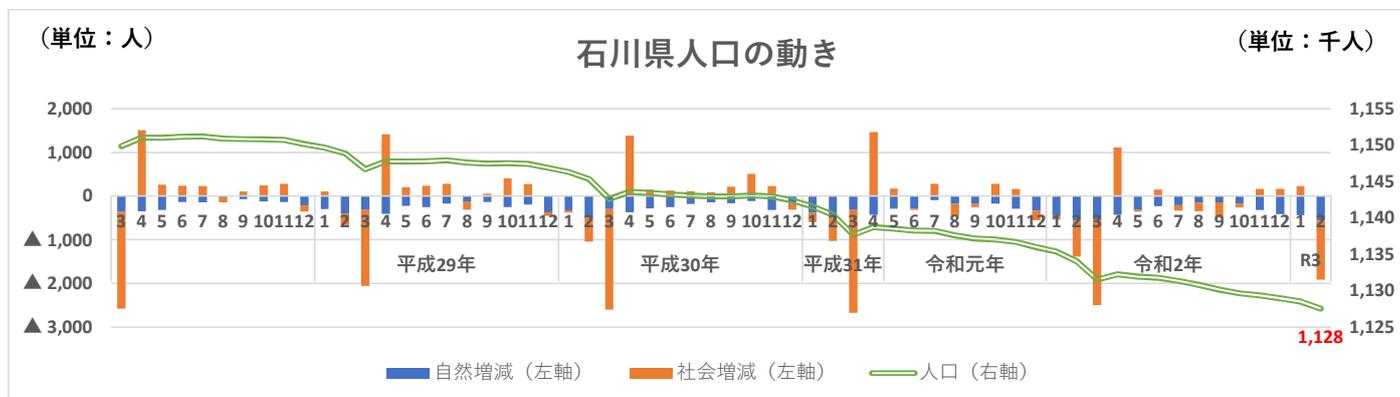


ハローワーク七尾管内の令和3年2月の新規求人は、917人で前年同月比17.5%減となりました。(前々年比6.0%減)

有効求人倍率については、前月比0.04ポイント上昇の1.42倍でした。

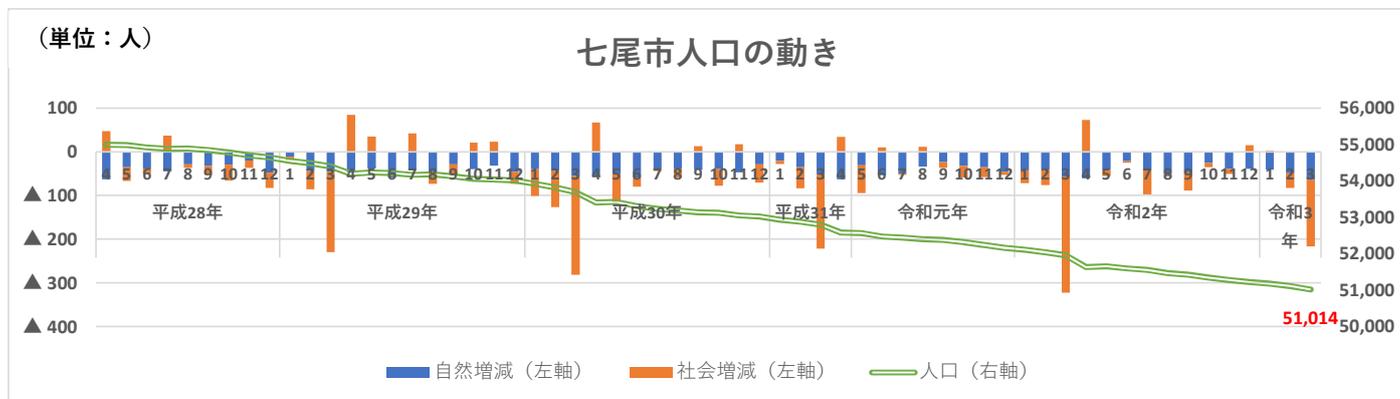
## ◎人口

### ◆石川県の人口（石川県：4月1日発表）《更新》



令和3年3月1日現在の石川県の人口は、1,127,554人で、前月より968人減少しました。減少は10か月連続。要因は、自然増減は、525人減（出生530人-死亡1,055人）、社会増減は、443人減（転入2,415人-転出2,858人）。前年同月と比較すると6,466人減少しています。(県からの公表は、令和2年10月1日現在国勢調査人口（速報値）の公表まで、人口動態（自然動態、社会動態）のみの公表となっています。)

### ◆七尾市の人口（七尾市：4月8日発表）《更新》

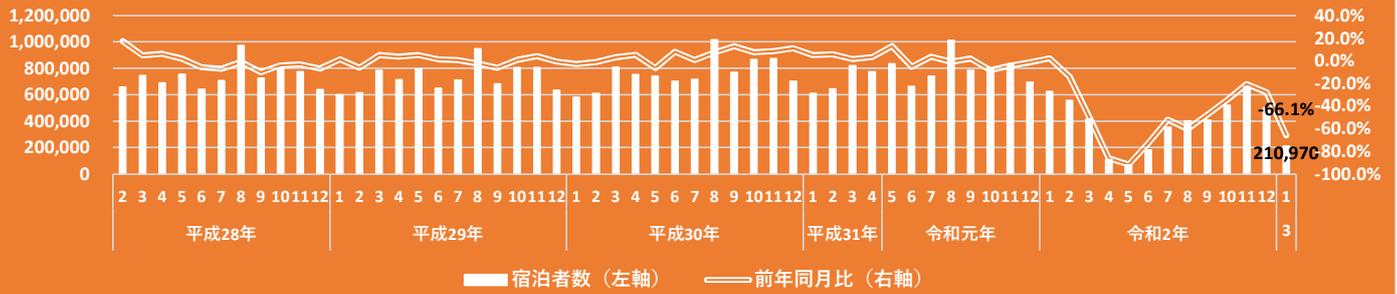


令和3年3月31日現在の七尾市の人口は、50,788人で、前月より226人減少しました。要因は、自然増減が、73人減（出生17人-死亡90人）、社会増減が、153人減（転入231人-転出384人+その他0人）。11か月連続の減少。前年同月と比較すると844人減少しています。

### ◆延べ宿泊者数、入り込み客数（観光庁：3月31日、能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会：4月20日発表）《更新》

(単位：人)

### 延べ宿泊者数（石川県）



令和3年1月の石川県の延べ宿泊者数（第2次速報）は、210,070人泊で、前年同月比66.1%減（前々年比65.3%減）となりました。

(単位：人)

### 延べ宿泊者数（石川県・外国人）



令和2年12月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、1,940人泊で、前年同月比97.4%減でした。

### 能登島民宿入り込み客数



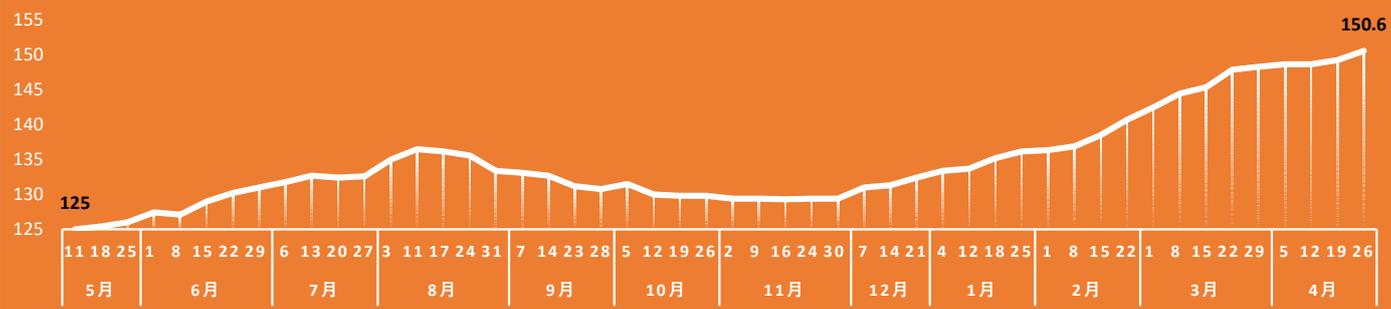
令和3年の第1四半期（1～3月）能登島民宿入込客数（速報）は、2,055人（1月：235人、2月：339人、3月：1,481人）で前年同期比231人の減少（前々年同期比で1,750人の減少）、減少率は、10.1%でした。（前々年同期比で46.0%の減少）6四半期連続の減少。

## ◎レギュラーガソリン価格1リットル当たり小売価格

◆石川県の小売価格：（資源エネルギー庁：4月28日発表）《更新》

(単位：円)

## レギュラーガソリン1リットル当たり小売価格（石川県）



石川県の令和3年4月26日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たり小売価格は、前週より1.3円高い150.6円でした。過去1年間で最も高くなっています。最も低かった125.0円と比較して25.6円高い状況です。